

学校法人東京理科大学

事業計画書

2026



目次

I. はじめに	1
II. 事業計画の内容	
1. 教育	
(1) 世界の未来を拓く人材育成のための「新実力主義」教育プログラムの確立	4
(2) 学びの質的転換を達成するための教育DXの推進	4
(3) 社会を牽引するTUSデータサイエンス人材の育成	5
2. 研究	
(1) 共創によるイノベーション創出を促進するための外部機関との連携強化	6
(2) 特徴ある研究分野の世界的拠点化	7
(3) 研究力向上のための研究環境・支援体制の更なる充実と人材育成	7
3. 国際化	
(1) 教員のグローバル化を促進するための在外研究員制度の拡充	8
(2) 学生の国際競争力を高めるプログラムの整備	8
(3) 海外教育研究機関との連携強化	9
4. 学生支援	
(1) 多様な学生への個別最適化した支援体制の確立	10
(2) 課外活動を通じたリーダーシップと挑戦力の育成	11
(3) 大学院学生への支援の拡充	11
5. 社会貢献・連携	
(1) キャンパスと地域との連携強化	12
(2) リカレント教育の充実	12
(3) 同窓との連携強化	13
6. 法人運営	
(1) 財政基盤の強化	14
(2) 経営・組織力の強化	14
(3) 教職員のダイバーシティを推進するための就労環境の改善	15
(4) 危機管理体制の強化及びリスク管理意識の向上	15
7. キャンパス整備	
(1) スマートキャンパスの実現	16
(2) キャンパス再構築	16
(3) エコキャンパス化の推進	17
8. 学生確保	
(1) 学部入試制度の改革	18
(2) 高大連携の推進	18

I はじめに

東京理科大学（Tokyo University of Science: TUS）は、1881年の創立以来、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神のもと、実力をつけた学生のみを卒業させるという「実力主義」の伝統を貫き、科学技術の発展を支える多くの有為な人材を輩出してきました。そして、今日、8学部33学科、7研究科31専攻を擁する我が国私学随一の理工系総合大学へと発展しました。

本学は、創立150周年を迎える2031年に向けた長期ビジョンとして、2017年に「TUS VISION 150」を策定しました。同VISIONでは、2031年に目指すべき姿として「日本の発展を支えてきた理科大」から「世界の未来を拓くTUS」へと発展していくことを掲げ、その実現のために取り組むべき課題を明らかにしました。

2022年度には、この「TUS VISION 150」の達成に向けたマイルストーンとして、「中期計画2026」（2022～2026年度）を策定しました。本計画では、本学が世界的な教育研究拠点となる飛躍を遂げるべく、教育、研究、国際化、学生支援、社会貢献・連携、法人運営、キャンパス整備、学生確保に関する各種課題への取り組みをまとめています。

東京理科大学 中期計画2026

本学の伝統や強みを活かし、さらなる発展

教育	「新実力主義」教育プログラム / 教育DX / TUSデータサイエンス人材育成
研究	共創イノベーション連携強化 / 特徴分野の世界的拠点化 / 研究環境の充実
国際化	在外研究員の拡充 / 学生の国際競争力を高めるプログラム
学生支援	多様な学生への支援体制 / 課外活動を通じた能力育成 / 大学院生への支援
社会貢献・連携	地域との連携強化 / リカレント教育と同窓連携強化
法人運営	財務基盤強化 / 経営・組織力強化 / ダイバーシティ / 危機・リスク管理
キャンパス整備	スマートキャンパス / 再構築とエコキャンパス化
学生確保	学部入試制度改革 / 高大連携

中期計画 2026

(2022～2026)

中期計画
2021
(2019～2021)

150周年に向けたスタート

- ・くさび型教養教育導入
- ・リカレント教育の強化
- ・全学DS教育の開始
- ・財務基盤の強化
- ・奨学金制度の充実
- ・野田キャンパス再構築

次期中期計画
(2027～2031)

TUS VISION 150
世界の未来を拓く
TUS

TUS VISION 150
実現に向けた総仕上げ
中期計画2026の成果を
活かして大きく飛躍を

基本戦略

実力主義の継承・発展により「社会を牽引するグローバル人材」を育成

学生、同窓生、教職員を始めとする本学関係者が一層誇りを持てる大学に

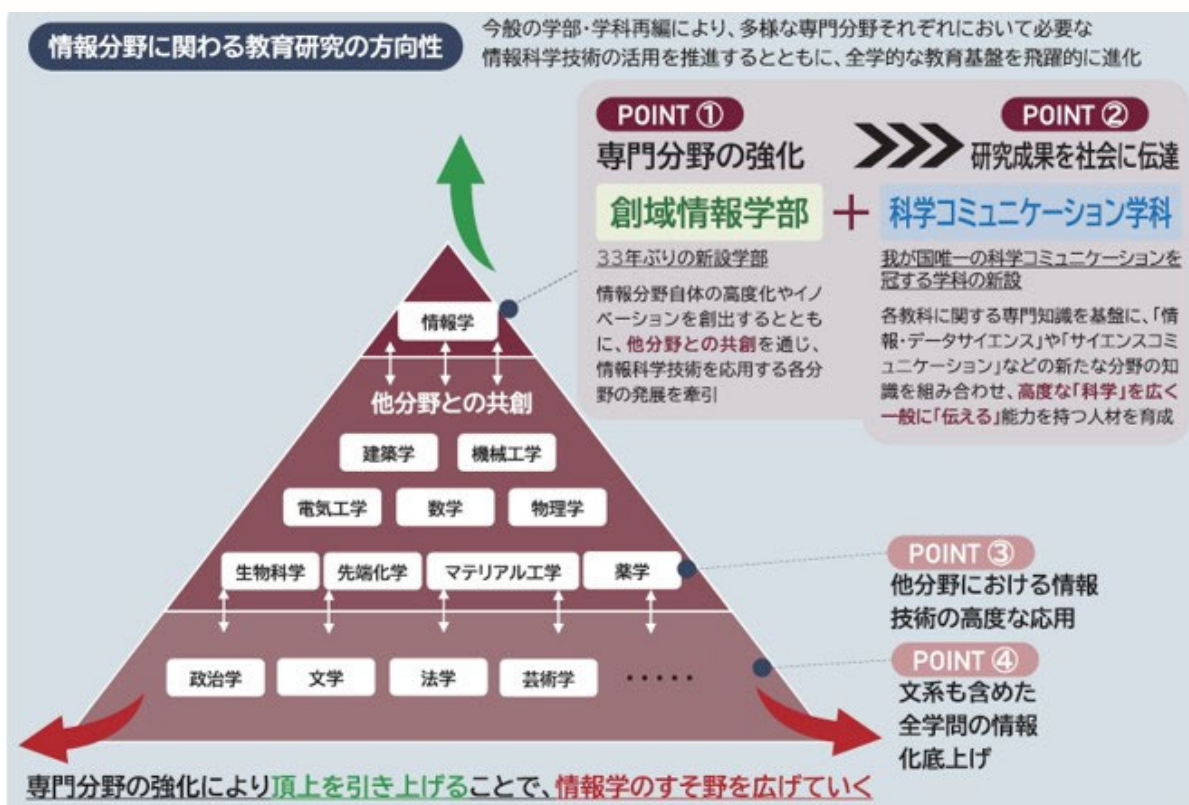
強みである「研究力」を強化し「人類・地球に資するモノやコト」を創出

「実力主義」の伝統に根差した確かな教育
理工系総合大学として定評のある高い研究力

本年度は「中期計画2026」の完成年度となります。中期計画で描いた姿の集大成として、各キャンパスの特長を最大限に活用しながら教育研究力の向上およびそれに資する環境整備に取り組み、また、今後策定する新たな中期計画への橋渡しとなるよう、年次の事業計画を策定しました。

本年度、新学部・学科として、野田キャンパスでは「創域情報学部情報理工学科」が、神楽坂キャンパスでは理学部第一部の「科学コミュニケーション学科」が新たにスタートしました。

「創域情報学部」は本学において33年ぶりの新学部であり、「科学コミュニケーション学科」は科学コミュニケーションを冠する国内唯一の学科です。いずれも情報系分野を担う高度な「デジタル人材」の育成を主眼としたものであり、情報科学技術のイノベーション人材と、科学技術を広く「伝える」人材を育成する学部・学科を新設することで、先端的な情報科学技術を強化するとともに、そのすそ野を広げ、世界に伍する高度な情報系人材の育成を多面的かつ強力に推進します。



東京理科大学における第二期学部・学科再編のイメージ

また、中期計画の最終年度として、教育研究や産学官連携など各分野の取り組みを着実に推進するとともに、法人運営の高度化と経営基盤の強化を図ることを本年度の重要な課題と位置付けています。法人として全学的・横断的に取り組む重点課題の中で、本年度は特に「DXの推進」と「周年事業」に注力していきます。

前者は、経営・組織力の強化のための管理部門のDX推進等を進めることで、あらゆる面からの改革を行っていきます。

後者は、来たる創立150周年に向け、昨年策定された創立150周年事業コンセプト「心躍る、未来創造」のもと、本学に関係するすべての人がこの記念すべき節目に主体的に関わっていただけるような周年事業の企画を検討し、関係者のより一層の意識醸成を図ります。

これらについては従前より様々な施策を行ってきましたが、スピード感を持ってより一層戦略的な改善・改革を推し進めていくために、4月から事務総局の下に「DX推進室」および「周年事業準備室」を新たに設置しています。

さらに、本学が目指すべき将来像と、それを実現するための長期的な方策についても検討していきます。本学の長期計画である「TUS VISION 150」は、2031年の創立150周年に向けた将来像を示したのですが、2017年の策定以降、大学を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした状況を踏まえ、「TUS VISION 150」の理念を継承しながら、現状を改めて見つめ直し、新たな長期計画へと発展させていく考えです。併せて、その実現に向けた道筋となる次期中期計画の策定にも取り組んでいきます。

時代が目まぐるしく変化し、高度な理工系の素養を身につけた人材に対するニーズが一層高まる中、これからも本学は、社会からの大きな期待に応え続けるため、各種の施策を実行するとともに、学生、教職員、同窓生等、すべての大学関係者にとって、これまで以上に“愛校心、誇りを抱ける大学”の実現を目指します。



東京理科大学創立150周年記念事業ロゴマーク

01 教育

困難な時代において社会を牽引し、様々な問題の解決に果敢に挑戦し、未来を拓く実力を身につけた人材を育成・輩出することが理工系総合大学としての本学の責務です。本年度は、以下の3つの項目に重点的に取り組みます。

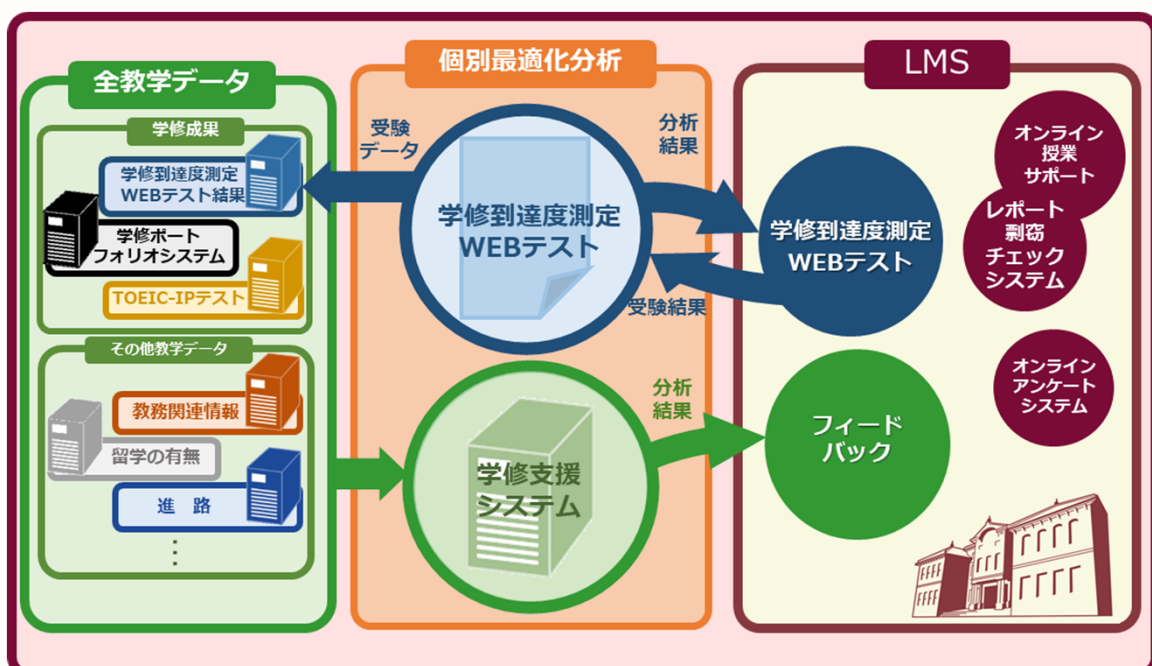
(1) 世界の未来を拓く人材育成のための「新実力主義」教育プログラムの確立

実力主義の再定義に基づき「SDGs」「自校教育」「イノベーション」「領域横断」等のキーワードを設定し、それらを含む授業科目を「新実力主義」教育プログラムとした上で、各学部等における実施状況や授業内でのアンケート結果をもとに、全学部・学科の学生がこのプログラムを有効に活用できる体制を整えます。

(2) 学びの質的転換を達成するための教育DXの推進

教育DXを担う全学組織「教育DX推進センター」において、ICT活用とFD推進によって学生の学修支援および教員の教育支援の充実を図るとともに、教育DXを実現することにより個別最適化した教育を推進し、学修者本位の教育を加速します。

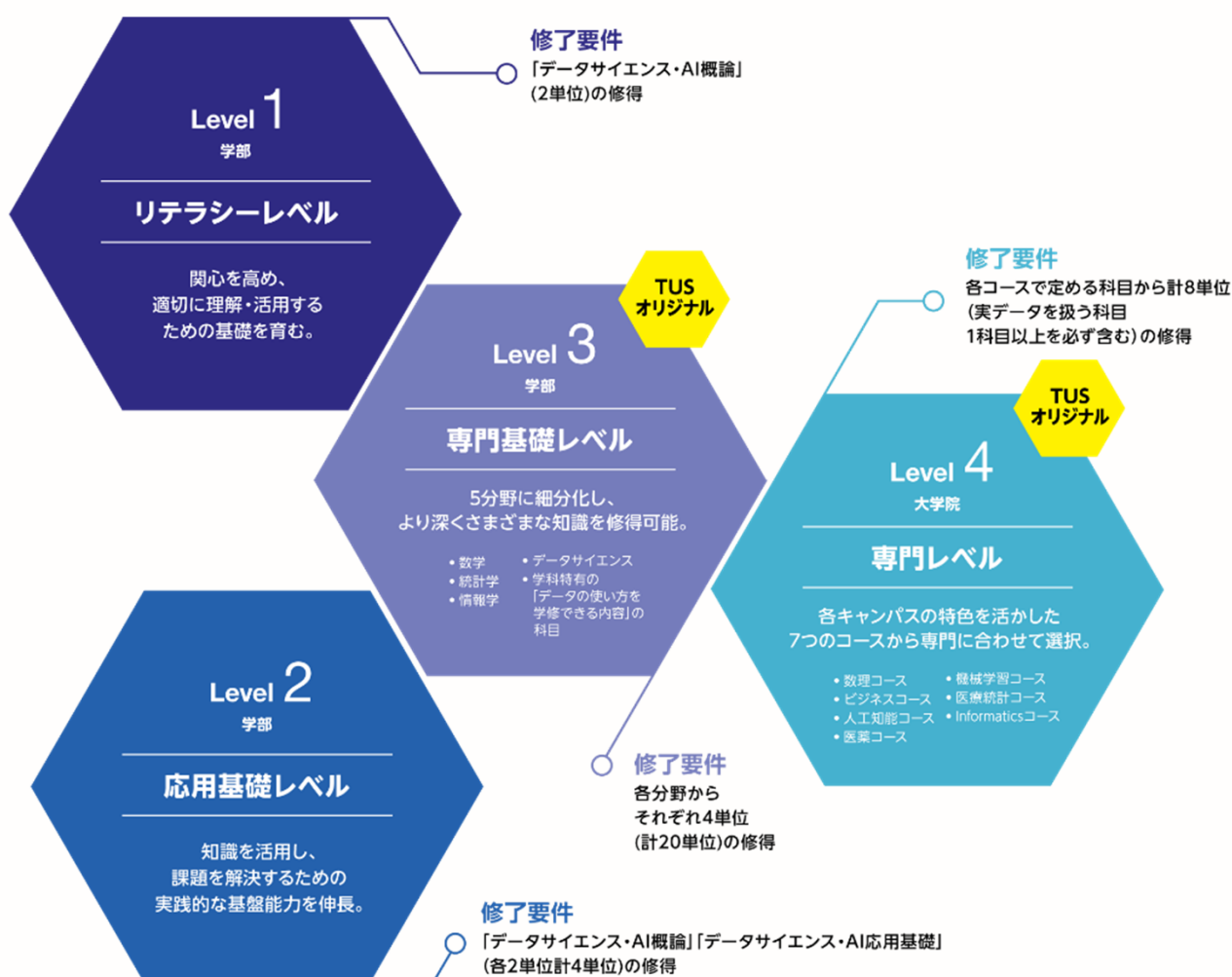
実現にあたっては、教育DXを活用した新たな教育手法の開発を行います。具体的には、項目反応理論等を用いた「学修到達度測定WEBテスト」により、信頼性の高い学修到達度測定を行い、学修到達度の測定精度の向上を目指します。さらに、学生の自律的学習に資する仕組みとして、機械学習等を用いた「学修支援システム」の導入に向けて、教育関連ビッグデータの活用を進めます。



新たな教育手法の開発の概念図

(3) 社会を牽引するTUSデータサイエンス人材の育成

データサイエンスに係る知識・技術を修得し、Society5.0時代に活躍できる人材を育成するため、学部から大学院まで一貫した「データサイエンス教育プログラム」を実施します。本プログラムは、Level1～Level4までの4つのレベルで構成されており、各Levelの修了者に対してオープンバッジを授与しています。具体的な内容は、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（MDASH）」のリテラシーレベル、応用基礎レベルに対応したもの（Level1・2）およびより高度な本学独自のレベルで設定した学部生と大学院生向けのもの（Level3・4）から構成されています。なお、Level2については、2025年度に文部科学省からMDASHの応用基礎レベルの認定を受けています。今後は、生成AIの進展を踏まえ、対象科目の授業内容の見直しの検討を進めます。



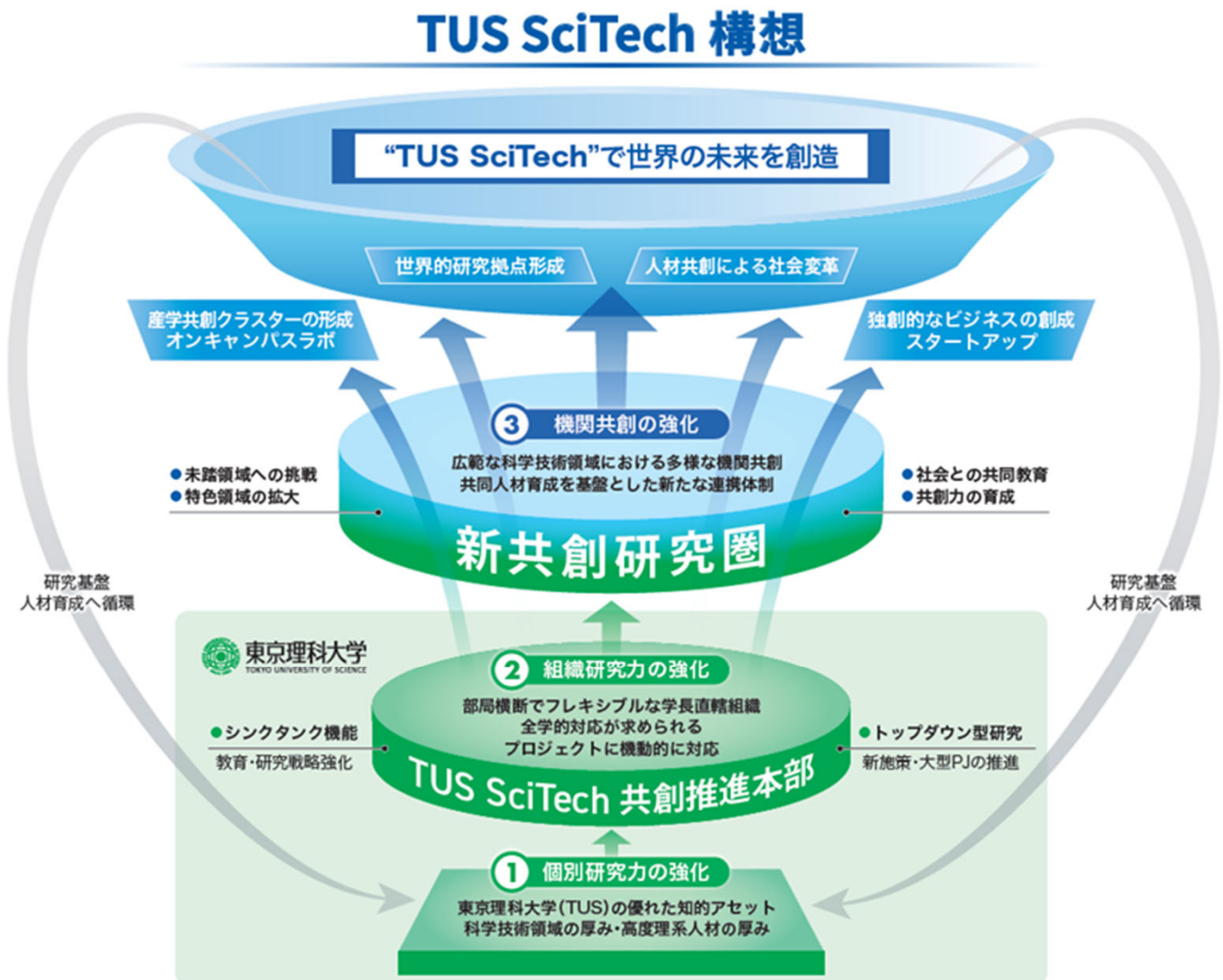
データサイエンス教育プログラムの全体像

本学は、教育研究理念として「自然・人間・社会とこれらの調和的発展のための科学と技術の創造」を掲げ、理工系総合大学として多くの優れた理工系人材を輩出し、基礎研究から応用研究に至る幅広い分野で特色ある研究を行っています。機関共創による大型プロジェクトの実施を目的として、本年度も引き続き以下の3つの項目に重点的に取り組み、民間企業を含めた外部機関との連携強化や新たな研究分野の拠点形成を促進し、研究環境・支援体制の向上を目指します。

(1) 共創によるイノベーション創出を促進するための外部機関との連携強化

TUS SciTech構想のもとで、本学の中長期ビジョンに基づく諸施策を具体化するための戦略組織をTUS SciTech共創推進本部内に新たに設置し、「構想—戦略—実装」が一貫して連動する全学的推進体制を整備します。

あわせて、新共創研究圏における共創基盤を整備し、自治体や産業界と連携した外部資金獲得や共同人材育成等、新たな連携体制の構築を進めます。



分野横断研究の強化と世界的拠点形成を目指す「TUS SciTech構想」

(2) 特徴ある研究分野の世界的拠点化

TUS SciTech共創推進本部が設置するTUS SciTech共創研究センター（トップダウン型）、研究推進機構に設置する総合研究院（ボトムアップ型）、および産学連携機構が連携し、組織横断的に機能する研究支援体制を構築します。

TUS SciTech構想に基づき、本学の強みである宇宙や光触媒技術を基盤としたサステナブル科学技術、生命医科学を基盤とした未来医療、火災科学・防災科学を発展させたマルチハザード防災学の3分野を研究の主要軸とし、これらを支える共通基盤としてイメージング、ロボティクス、データサイエンスを有機的に融合させながら、新たな研究領域の創出と社会実装を進めます。

また、文部科学省「半導体人材育成拠点形成事業」への採択を契機として、共創推進本部を中心に企業との協働や協賛を拡大し、教育と研究の両面から持続的な拠点形成を推進します。

これらの取り組みを通じて、研究ネットワークを更に拡充し、大学としての発信力とプレゼンスを一層高めていきます。

(3) 研究力向上のための研究環境・支援体制の更なる充実と人材育成

多様な財源を活用し、研究者の-effortにに応じて人件費を柔軟に措置できる制度を導入するとともに、「特別研究期間制度」の恒常化や、外部資金を獲得した研究者が研究活動に専念できるように業務負担を軽減する等、研究時間の確保を図ります。これらの取り組みを通じて、研究者の待遇改善や基盤研究費の充実等、研究環境全体の向上を進めます。

あわせて、昨年度、文部科学省の「研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業」において、体制強化機関として採択されたことを受け、本学のURA人事制度改革と連動させながら、産学連携機構の機能セクション化へ向けた組織改革を進めるとともに、URAが大型プロジェクト提案を支援するプレアワード機能を強化します。

さらに、研究IR・戦略に係る取り組みを中核に据え、研究成果のデータ分析・可視化・発信体制を整備し、TUS SciTech構想の成果を次期中期計画へと確実に接続する知的基盤を形成します。

我が国の科学技術政策は、社会課題の解決と国際的な共創を通じて新たな価値を創出する「知の基盤」を重視する方向へと転換しています。気候変動、エネルギー安全保障等の地球規模課題が複雑化するなか、科学技術によるイノベーションの創出には、国境を越えた多様な知と人材の結集が不可欠です。また、変化の激しい国際社会に対応するためには、世界との協調と協働を通じて我が国の競争力を高めることが重要であり、歴史と伝統を誇る本学にはその一翼を担うことが期待されています。この実現に向け、本学では教育・研究・産学官連携の各分野で国際的な取り組みを推進し、グローバルな視点と高い専門性を備えた人材の育成を図り、社会からの要請に応えるべく、以下の3つの項目に重点的に取り組みます。

(1) 教員のグローバル化を促進するための在外研究員制度の拡充

本学の研究力と国際競争力を一層強化するため、在外研究員制度の充実を重点施策として推進します。在外研究は、個人の研鑽や国際的視野の拡大にとどまらず、本学の国際的存在感を高める重要な使命を担っていることから、海外の先進的研究機関での研究交流の機会を提供し、教員の専門性向上や国際共同研究の創出を促進し、奨励します。あわせて、在外研究で得られた成果を学内外へ発信し、国際連携に結びつく仕組みを整備していきます。

(2) 学生の国際競争力を高めるプログラムの整備

本学では、グローバル社会において活躍できる人材を育成するため、「学生の国際的視野の拡大と研究力を高めるプログラムの整備」を国際化推進の重点施策として掲げています。特に、インターナショナルラウンジを中心に展開している教育・支援活動を一層強化します。同ラウンジでは、諸外国のネイティブスピーカーによる国際学会での発表に対応したプレゼンテーションスキルを向上させるサービスや、英語でのコミュニケーション能力を養う講座等を無料で提供し、気軽に利用できる環境を整えることで、学生の国際的視野の拡大を後押ししています。今後は、これらのプログラムを拡充し、英語による高度なコミュニケーション能力、異文化理解力、グローバル社会での対応力といった実践的なスキルを体系的に身につけられる環境を整備します。また、留学に挑戦する学生を支援する施策として、学生のニーズに応えた豊富な海外研修プログラムを提供するなど、内容をより一層充実させます。これらを通じて、学生が国内外の大学・企業・研究機関等において高い競争力を発揮できる基盤を構築し、将来の社会を牽引するグローバル人材を育成します。



インターナショナルラウンジでのサバイバルイングリッシュ講座の様子

(3) 海外教育研究機関との連携強化

本学の国際的な教育研究基盤を強化するため、「海外教育研究機関との連携強化」を国際化推進の施策として掲げます。グローバル競争が加速する中、海外の優れた教育研究機関とのネットワーク拡大は、国際共同研究の創出、学生・教員の国際モビリティの促進、大学の国際的認知度向上に直結します。こうした観点から、本学では外国人教員招へい事業を積極的に推進し、教育研究の国際性を高めるとともに、学内に多様な視点と知的刺激を取り入れます。また本学では、研究目的による外国人留学生の受け入れを積極的に推進し、研究室の国際化および研究力の向上を図っています。この方針のもと、2025年度より新たな施策として「外国人留学生受入手続き支援制度」を導入しました。本制度は、外国人留学生が渡日後、円滑に教育研究活動を開始できるよう、受入準備および各種支援を行う受入指導教員の事務的・実務的負担を軽減し、安定的かつ継続的な受入体制を整備することを目的としています。2026年度においては、本制度の運用改善を図るとともに、支援内容の更なる充実・拡大を行うことで、留学生数の増加および研究活動の国際化を一層推進します。あわせて、既存の海外協定校との交流の質的向上を図るとともに、新規協定校の開拓を進め、研究分野や戦略に即した国際的パートナーシップの構築を検討します。さらに、ヨーロッパ連合（EU）が運営する国際交流支援プログラムErasmus+（エラスムス・プラス）等の交流促進の活動を支援し、国際的な研究成果の創出と学術的プレゼンスの向上を図ります。これらの取り組みを総合的に推進することで、国際教育研究ネットワークの拡大と、大学としての国際競争力の飛躍的な向上を目指していきます。

学生を取り巻く学修環境や生活環境が多様化・複雑化するなか、学生一人ひとりが安心して学修に専念し、その能力を最大限に発揮できる環境を整えることは、本学の教育力を高めるうえで不可欠です。日々変化する社会情勢にも柔軟に対応しながら、学生への支援の質の更なる向上を実現するために、以下の3つの項目に重点的に取り組みます。

(1) 多様な学生への個別最適化した支援体制の確立

「退学率・休学率・原級率の減少」については、種々の取り組みの結果として退学率はわずかに減少したものの、休学率および原級率について現時点までで顕著な変化は見えていません。退学や休学等の学籍異動に関する課題は、生活支援のみならず、修学面・研究面での支援と連動した包括的な対応が求められます。

2026年度は、関係部局と連携して学籍異動要因を改めて調査し、学生相談室の相談内容等も含めて多角的に検証を行います。その結果を踏まえ、改善策を随時立案・実施していきます。また、これまで取り組んできた留学生へのピア・サポート、障がい学生への支援、本学独自の奨学金制度についても、必要に応じて見直しを進めます。



ピア・サポートによる「バーベキュー交流会」に参加した留学生と支援学生

(2) 課外活動を通じたリーダーシップと挑戦力の育成

数値目標として設定していた「課外活動参加人数」「女子学生の参加数」「留学生の参加数」は、いずれも大幅に増加し、当初目標を達成する成果をあげています。

これまで課外活動を通じて「リーダーシップ」と「挑戦力」を育むことを目的に、理大祭、サイエンスフェア、オドロキ科学箱、利根運河シアターナイト等の地域密着型イベントを開催してきました。これらの活動を通じて、学生には幹部研修や支援金の申請・運用・報告等の実務経験を積む機会を提供し、継続的に組織運営の学びを得られる環境を整えてきました。しかし、コロナ禍により伝統が途切れた様々な活動は、大学の支援を受けながら再び活性化してきているものの、完全に元の状況を取り戻すには至っておりません。

そのため、2026年度は、学生が中心となって行う様々なイベントが円滑に運営できるよう、体育局・体育会・学友会等の各団体への支援を実施します。これらにより、「リーダーシップ」と「挑戦力」を兼ね備えた「社会に貢献できる人材」の育成に取り組みます。



神楽坂サイエンスフェアを開催した「みらい研究室」の学生たち



サイエンスフェアで科学実験に臨む親子と理科大生



(3) 大学院学生への支援の拡充

博士課程学生の進路決定率は高い水準を誇り、博士課程修了者数の増加の影響等からアカデミアや企業への就職者数も前年度比で増加するなど、進路の多様化も進んでいます。また、DC採択者数を除いたSPRING事業を含む経済支援者数も増加しています。

2026年度では、修士課程においては、維持会冠奨学金と相互補完が可能な経済支援制度の拡充を検討します。博士課程においては、国からの支援を補完する本学独自の経済支援制度の更なる充実を図ります。加えて、卒業生やシニアメンターとの交流会、ジョブ型研究インターンシップの拡大、企業とのマッチング、各種キャリア支援セミナーの開催等を通じて、博士課程学生へのキャリア支援を継続的に強化するとともに、社会に貢献できる高度専門人材の育成を推進します。

科学に基づいた教育研究を通じて、地域と世界の両面から社会の課題を考え、社会をより良くしていくことが本学の使命の一つです。その使命を果たすためには、本学の教育研究力を活かして地域や国際社会との強固なネットワークを構築するとともに、教職員・学生と卒業生とが連携して活動していくことが重要となります。それらを実現するために、以下の3つの項目に重点的に取り組みます。

(1) キャンパスと地域との連携強化

本学の教育研究力を活かし、地域の発展に資する連携活動を推進していきます。

本年度は、各キャンパス周辺自治体との協定に基づく既存の連携事業を継続するとともに、昨年度策定した活動指標・成果指標を活用し、各指標の達成度を分析することで、既存事業の改善に取り組みます。また、連携状況を客観的に把握することで、不足領域を特定し、新規事業の検討および創出につなげます。これらの取り組みにより、地域の発展と活性化に一層寄与することを目指します。



野田キャンパスで実施された千葉県野田市主催の生物多様性講座の様子

(2) リカレント教育の充実

本学では創設以来、夜間学部等を通じて、社会人等の有職者を含めた多様な背景を持つ学生への教育にも注力してきました。現在では、理学部第二部における履修証明プログラム、工学部建築学科における夜間主社会人コース、薬学研究科における社会人専修コース、専門職大学院技術経営専攻（MOT）、データサイエンスセンターでの実践的教育プログラム、オープンカレッジ等を設置し、リカレント・リスキリング教育を充実させています。

本学のオープンカレッジについては、理工系総合大学ならではの「最先端の知」を社会に還元する組織として、単なる学びの場の提供にとどまらず、本学のブランドイメージ向上にも大きく寄与しています。

2026年度においては、ビジネス講座と一般教養講座の垣根をなくすことで、より総合的かつ多面的に学べる体制に移行します。本学の強みであるデジタル分野の講座は引き続き幅広いラインアップで開講し、急速に変化する社会のニーズに応えます。また、従来の子ども向け科学講座を拡充し、科学の楽しさを広める機会を提供することで、次世代の理工系人材育成に貢献します。さらに、東京理科大学ならではの知の還元をテーマに、本学教員による講座の充実や各キャンパス連携型講座の開講も予定しており、専門性と実践性を兼ね備えた学びの場を提供します。あわせて、対面型講座とオンライン講座をハイブリッド形式で継続することで、国内外の皆様にとって受講しやすい環境を整備します。

(3) 同窓との連携強化

卒業生との絆を強め、社会における理科大ネットワークを拡充するため、同窓との連携強化を重点施策として推進しています。その一つとして、2025年11月に創刊した大学公式メールマガジン「TUS Connect」を活用し、卒業生・教職員・父母会等、本学関係者に向けて最新情報を発信し、母校とのつながりをより身近に感じられる環境づくりを推進していきます。「TUS Connect」を通じて「理科大ブランド」の価値向上と卒業生ネットワークの更なる発展に取り組みます。また、同窓教員ネットワーク「TUS Linkage」を活用した、全国の中学・高等学校で活躍する同窓教員に対する情報提供の継続実施や、来校型交流会の実施等の対面による連携機会の拡充等、同窓教員の教育活動を支援するとともに、教育現場との接点を通じて本学のブランド発信の一層の強化を行っていきます。

また、「ホームカミングデー」については、2024年度に学園祭実行委員（学生）および理窓会と連携し、学生主催の学園祭との同時開催を実現しました。これを契機として、2026年度は周年行事や分野別ネットワーキングイベントを組み合わせ、多様な卒業生とのつながりを更に深めていきます。さらに、理窓会のDX推進方針に基づき、ウェブサイトの刷新、SNSの拡充、会報誌のペーパーレス化等、デジタルコミュニケーション基盤の整備を進めます。



2025年11月に創刊した大学公式メールマガジン「東京理科大学 Newsletter / TUS Connect」

大学の永続的な発展のためには、盤石な財政基盤を構築するとともに、経営力および組織力を強化していく必要があります。そのため、以下の4つの項目に重点的に取り組みます。また、2031年に迎える創立150周年に向けた周年事業の検討を通じて、関係者の意識の更なる醸成を図っていきます。

(1) 財政基盤の強化

2025年度は、150周年およびその先の将来を見据えた長期的な資金収支シミュレーションを作成し、再構築計画と同時に特定資産の積み増しを図るための収支バランスを検討しました。これにより、持続可能な財政運営に向けた基盤整備を行いました。また、学費の在り方についても検討を行い、教育の質との適正なバランスを模索しました。

2026年度においても、引き続き収入源の拡大に努め、学納金や補助金への依存度を抑えるための多角的な財源確保策を推進します。長期シミュレーションの検討結果を踏まえ、学費の適正な金額設定や事業の取捨選択を行いながら、厳格な予算管理と資金管理を徹底することで、健全な財政運営を目指します。また、「同窓との連携強化」と連動した募金事業の検討を進め、同窓生と在校生の愛校心と絆を深める募金活動を展開していきます。さらに、学生への教育活動の充実や研究活動の更なる促進に資するため、運用資産や事業の拡大に積極的に取り組み、財政的な自立性と成長力の強化を図っていきます。

(2) 経営・組織力の強化

昨今、社会構造は急激かつ複雑に変化しており、大学法人においてもこれまで以上の経営・組織力の強化が求められています。そのような社会において本学では、建学以来の伝統である進化と革新を継続することで、社会への貢献をより一層果たしていきます。

本学が社会からの強い期待に応えるためには、教職員が新たな価値を生み出すための時間を創出する必要があります。そのためにも、今まで以上にDXを推進し、時間を要していた事務手続きの効率化を進めていきます。また、教職員がより働きやすく、ウェルビーイングが高い環境となるよう、就業制度や出張旅費基準等を見直すとともに、新たな福利厚生制度の創設を目指します。また、事務職員自らが新しい業務や興味ある分野にチャレンジできる「キャリアチャレンジ公募制度」の拡充を図ります。

(3) 教職員のダイバーシティを推進するための就労環境の改善

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの観点から、多様な人材が安心かつ継続して職務に専念できる体制の実現を目指し、就労環境の整備・拡充、研修の開催等に継続して取り組みます。

教員組織においては、女性教員の比率向上を目指し、2022年度から開始した「本学で活躍する女性教員」の情報サイトを引き続き充実させ、ロールモデルを提示していくほか、外国人教員の積極的な雇用についても検討を進めていきます。事務組織においては、男女共同参画の観点から、意欲ある女性管理職の更なる登用促進を目指します。また、男性教職員の育児休暇等の取得も推進しており、その取得率は年々向上しています。2026年度も、休暇取得時に相互にフォローできる体制を更に整備し、意識の啓発等の他の施策と併せて、取得割合の一層の向上を目指します。これらに加え、DXの取り組みを進め、就労環境の改善に資する制度の見直し・改善を図りながら、より働きやすい環境整備を推進します。

(4) 危機管理体制の強化及びリスク管理意識の向上

大規模災害が発生した際には、学生および教職員等の命を守り、かつ、教育研究の継続性を担保しつつ、地域社会にも貢献できる適切な措置を講じる責務があります。この責務を果たすため、本年度も、近年の災害状況を踏まえたうえで、現行の対応体制の妥当性を検証し、各種訓練の実施や点検等の充実を通じて、対応の実効性を更に高めていきます。また、大規模災害を含む様々なリスクを想定し、対応計画の策定・実行を行う活動体制を整備していきます。これらの活動を通じ、リスク低減に対する統制を推進し、危機管理体制の一層の強化を図ります。



各地区自衛消防訓練の様子

キャンパス整備

各キャンパスの地域性・特色を生かしてハード・ソフトの両面で、充実した教育研究環境の整備を図り、「スマートキャンパス化」および「エコキャンパス化」の実現を目指します。そのため、以下の3つの項目に重点的に取り組みます。

(1) スマートキャンパスの実現

中期計画2026の最終年度を迎えるにあたり、これまで進めてきたDX基盤の全学的定着を図るとともに、教育研究の高度化と管理運営の効率化を同時に推進します。特に、ID認証管理と全学的なセキュリティ環境の強化を中核施策として位置づけ、学生および教職員が安心してクラウドサービスや学内システムを利用できる環境を整備し、教育研究活動の質の向上と運営コストの最適化を目指します。

また、クラウド利用の拡大に伴い、ID管理の一元化と多要素認証の導入により、アカウントの安全性を高め、アクセス制御の統一によって運用負荷の軽減を図ります。あわせて、サイバー攻撃等によるサーバ等の異常をリアルタイムに検知し、学内ネットワークや各種システムの記録と連携して分析することで、攻撃の全体像を把握し、迅速かつ的確な対応を可能とするシステム導入を目指します。

さらに、情報セキュリティに関しては、法令・規程への適合状況を確認するための学内監査を実施するとともに、ネットワーク障害を想定した模擬訓練を行い、代替通信手段の確保、オフラインでの業務手順の整備等を通じて現状の課題を洗い出し、万が一に備えた迅速な復旧手順の整備を進めます。

教育分野では、学習管理システム（LETUS）の更改により、豊富な機能と分かりやすい操作性による利便性の向上、クラウドによる安定的な運用、サポート体制の整備を通じて、教育の質の向上に貢献します。

(2) キャンパス再構築

将来にわたる各キャンパスの機能と役割を改めて検証し、キャンパスの整備と再構築を推進します。

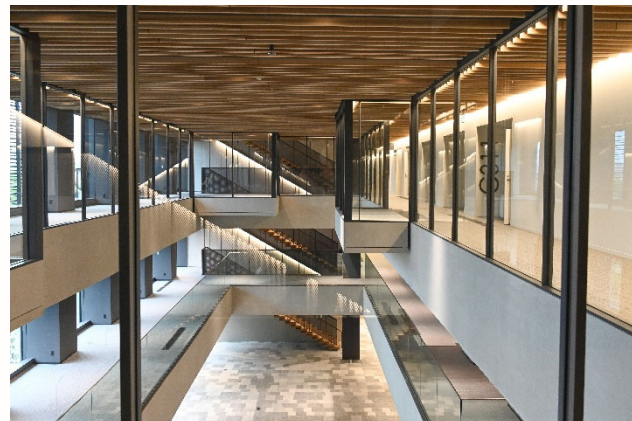
神楽坂キャンパスでは、最先端技術を導入し持続的利用が可能な都市型キャンパスを目指し、将来にわたりリビルディングが容易な計画案を具体化していきます。神楽坂再構築マスタープランの策定に向けては学生アンケートの結果等も踏まえ、将来に向けた検討を進めます。12号館周辺については、その活用方法を検討します。

葛飾キャンパスでは、キャンパス再構築第二期計画が完了し、2025年度から共創棟の供用が開始されました。引き続き、キャンパス環境整備を進めるべく、工学部情報工学科の学生実験室および研究室を第2研究棟へ、生協店舗を講義棟へ移転します。これにより空地となった第1研究棟内のスペース利用については、教育研究の強化・高度化に資することを前提に、その具体的な活用方法について検討します。

野田キャンパスでは、より安心安全なキャンパスづくりを目指しつつ、キャンパスライフ向上のための環境整備を推進します。薬学部移転後の跡地の改修等も含めた一層の整備を進め、世界的な研究拠点構築に向けた計画を引き続き検討します。

北海道・長万部キャンパスでは、経営学部国際デザイン経営学科の新入生の受け入れが4年目となります。学生寮の改修工事等、引き続き生活環境を向上させるための施設整備を順次進めていきます。

各キャンパスの教育研究分野・地域性を最大限活用し、充実した環境を通じて学生や教職員が心地よく交流しキャンパスライフを満喫することができる、人生の記憶に残る魅力的な場の整備を進めます。



第二期整備計画が完了した葛飾キャンパス

(3) エコキャンパス化の推進

本学は、理工系総合大学の責務として、地球環境保全と低炭素社会への貢献を目的としたエコキャンパス化の推進を図っており、従来から夏期・冬期それぞれに省エネルギーのための節電の具体的な施策を掲示して学内への周知を徹底してきました。それに加え、2022年度からは事務組織の各部署に「節電推進リーダー」を配置して節電への取り組みを強化しています。本年度もこれらの取り組みを継続して実施し、環境に配慮した大学としての意識の啓発と行動の変容を促します。

また、施設面では環境負荷を低減するエコキャンパス化の一環として、照明のLED化を促進するとともに、空調負荷最適化システム等の導入を検討します。さらに、エネルギー効率の低い旧式の設備・機器を計画的に更新することで環境負荷の低減を図ります。現在検討が進んでいるキャンパス再構築においては、自家発電用太陽光パネルの設置やカーボンニュートラルを目指した施設・設備の改修、創エネルギー・再生可能エネルギーの利用等の検討を引き続き行っていきます。

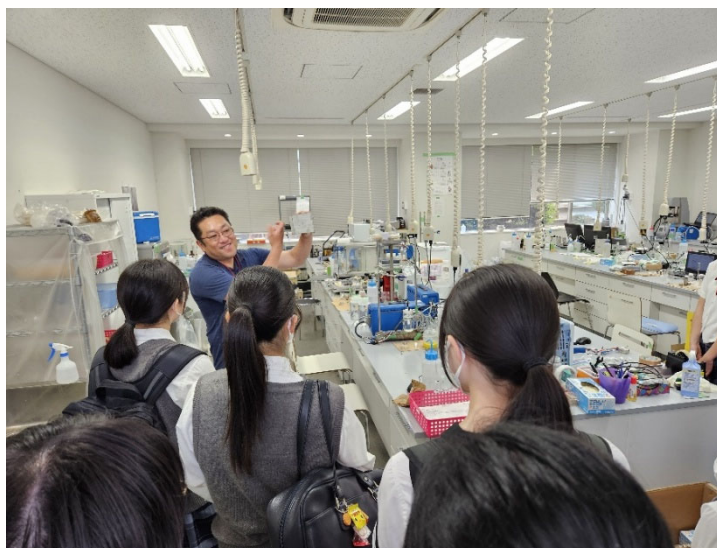
本学で学びたいという強い意欲を持った志願者を増やしていくために、広報活動を充実させるとともに、社会の要請に応え得る入試制度の検討を行います。それらの取り組みを行う際に、本学の誇りである高度かつ専門的な研究内容を積極的に発信することで、本学で教育を受けることを強く望む優秀な入学者を増加させ、「世界の未来を拓くTUS」を担う学生を育成します。その実現に向け、以下の2つの項目について重点的に取り組みます。また、本年度に開設した新学部・学科の広報についても、引き続き重点的に取り組んでいきます。

(1) 学部入試制度の改革

学習意欲が高く多様・多彩な能力を有する優秀な学生を教育していく上で、本学で学びたいと強く考える志願者に対し適切な選抜を実施することが必要です。大学入学希望者における理工系学部へのニーズが高まっている中で、本学で学びたいと考える全国の志願者への門戸を更に広げたいとの目的から、2026年度入試においては、これまで学部一般選抜で実施していたC方式およびグローバル方式に代わる入試制度として、大学入学共通テストを活用したA方式を拡充しました。具体的には、従来の教科科目を踏襲したA方式（4教科型）とA方式（理学部第二部）に加えて、A方式（3教科型）とA方式（2教科＋英語資格検定）を実施しました。本年度は、これらの入試において目的に合致した成果が得られたかを検証し、更なる改善を検討していきます。また、総合型選抜や学校推薦型選抜のあり方についても引き続き検討していきます。

(2) 高大連携の推進

建学の精神と教育研究理念を正しく、かつ深く理解した入学意欲の高い志願者を増やすため、その中心となる組織として、2026年4月に「教育支援機構科学教育連携センター中高大連携部門」を設置します。本部門は、大学院・学部・学科・研究室と連携し、本学を第一志望とする受験生の確保に向けて、協定校における探究活動の支援、講師派遣等の教育支援を企画・実施します。また、科学教育連携センター内の他部門と連携し、高大接続教育の仕組みづくりに関する実践研究や、中高教員のリカレント・リスキリング教育支援、中等教育に係る情報の取りまとめに携わるなど、本学の中高大連携に関する情報支援を行うことで、高大連携の推進を図ります。



高大連携事業の一環で行われた研究室見学



学校法人東京理科大学

<https://www.tus.ac.jp/>

〒162-8601 東京都新宿区神楽坂1-3
